



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 306号 2011.3.23 発行 社会政策研究所

=====

2011.3.22

3.11 救援情報サイト 助けあいジャパン がスタート

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された方々に、深くお見舞い申し上げます。そして今、被災された方を支援するために活動を展開している、またその準備を進めているあらゆる方々に、ここから敬意を表します。

今回の大震災は、戦後最大の災害となってしまいました。東日本全域に及ぶ広域性、地震・津波・原子力発電所の複合災害、亡くなられた方、依然として行方不明の方たちの数、被災された方たちの数、いずれをとっても過去に例のないものです。

そして、「数」にまとめられない一人ひとりの困難の独自性と多様性を思うと、私たちはその無限の広がりによって圧倒されます。

そんな中でも、被災者の方たち自身を始めとしたさまざまな人たちが、「これ以上の死者を出さない」「打ち捨てられた気持ちにさせない」という思いを形にし始めており、そこに私たちは人間の底力の強さを垣間見て、励まされています。

内閣官房震災ボランティア連携室は、被災者の方たちを始めとする、そんな方の力強さ、一人ひとりに寄り添う気持ちとともにありたいという思いから発足しました。

今回の大震災では、津波災害の甚大さから安否確認が難航し、物資やガソリンの不足が解消されないという初期の危機的状態が続いています。他方で避難所生活が10日を経過し、被災者の方たちの心身の疲労に対するケアが必要になっています。また被災地以外へ避難される方も増えている一方で、被災地における仮設住宅の建設も始まっています。これまでの災害では段階的に進行していた事項が、今回は重複して進行しています。

また、災害時に被害実態を把握し、復興に向けた第一歩を主導すべき市町村自治体や、ボランティアの登録やマッチングを行う自治体ごとの社会福祉協議会も、甚大な津波被害を受けてその機能を失ってしまったところもあります。そのため、安否確認ができない被災者の辛さ、モノ不足・ガソリン不足による不自由さ、避難所生活の辛さ等々の各種報道に接しながら、他方で被災地の受入態勢が整わず、多くの方たちが「いま自分に何ができるのか」というもどかしさを感じていることと思います。

こうした困難を極める状況の中にあっても、高い専門性を持つボランティア団体が災害後すぐに現地に駆けつけ、安否の確認や被災者のケアに努めています。また、社会福祉協議会が設置する「災害ボランティアセンター」やNPOが地元の団体と連携してボランティア活動の拠点を立ち上げ、少しずつですが、ボランティアの受け入れ体制が整いつつあります。

しかし、個人のボランティアが現地で活動するにはまだ十分な受け入れ体制が整っているわけではありません。災害ボランティアセンターの情報を取りまとめている全国社会福祉協議会からも、「まだ一般ボランティアの受入は困難」との発信がなされています。現在、被災各地に活動を開始しているNGO・NPO等々のボランティア団体は、食料・宿泊場所等を自前で用意して被災地に負担をかけず、かつ被災現地に受入のパートナーを持ち、災害ボランティアセンターのコーディネートがなくても支援活動を展開できる、「自己完結

型」のいわば「災害時支援のプロ」、または被災地市内・県内在住の方に限られています (<http://blog.goo.ne.jp/vc00000/>)。

しかしそれは、「個人では何もできない」ことを意味するわけではありません。義援金は言うまでもなく、お住まいの各都道府県で支援物資の受付を行っています (http://www.shakyo.or.jp/saigai/pdf/20110318_02.pdf)。また、被災地以外の地域でも、被災者の一時避難所が開設され、受入れが始まっていますので、今後は各地の公営住宅等へ入居される方たちも出てくるでしょう。さらに、すでに多くの指摘があるように、今回の大震災の復興過程は長期にわたる可能性があります。基本的インフラが回復した後も、一人ひとりのニーズに寄添った息の長い支援は必要です。

この災害から日本が立ち直るためには、みなさまの力が不可欠です。

もちろん、ボランティアは個人の自発性と主体的意思によって行われるものであり、誰かに指示されて行うものではありません。私たち震災ボランティア連携室にも、ボランティアをコントロールする意図はありません。現場は時々刻々変化する生き物であり、統制や一元化を試みれば、それをしているうちに現場の最重要課題は別のことに移ってしまっている。私たちはそのことを認識しています。

他方で、ボランティアの存在によって、行政の公的責任が減免されるものでないことも、言うまでもありません。行政は行政の果たすべき責任を最大限追求すべきであること、それはボランティアが存在しようがしまいが、変わりません。

したがって、震災ボランティア連携室の役割は、政府・自治体の行政責任が最大限果たされることを前提に、戦後最大の大災害の中、それでも手の届かない部分が出ることを想定し、そこで活躍してくれるボランティアの方たちが力を発揮しやすいように、情報提供や連絡調整などの点において、ボランティアのみなさんをサポートせらるる点にあります。

16日の発足以来、企業に限られていた緊急通行車両標章の発行について、現地へ物資を運んだりボランティア活動を展開する非営利団体への適用拡大について政府内の調整を進めるとともに、防災ボランティア団体の方たちとの現地での現状把握を行ってきました。また、現地で必要とされているニーズを的確に伝え、ボランティア活動がより円滑になることで被災者の生活再建に役立てることを目的に、本ウェブサイト等への情報提供を行っています。

最後に、「ボランティア」と一口に言っても、専門性や集団性において多様な形態・担い手がありますが、第一のボランティアは、すでに被災地で被災された方々自身によって担われています。避難所の運営や炊き出し、子どもやお年寄りのケアなど、地域のコミュニティ力がそうした形で発揮されていることを、私たちはすでに各種報道等を通じて見聞きしています。また第二のボランティアも、すでに各市町村の災害ボランティアセンターで市内在住者や周辺地域の人々の手によって担われ始めています。

私たちは、ともすると、災害で無力になった被災者とそれを助ける外部のボランティアという図式に陥りがちですが、復興過程全体を通じた目的が、被災者一人ひとりの生活改善と、それを取り巻く地域のコミュニティ力の以前にも増した強化であることは、どなたも異論のないところだと思います。

この大災害においても、地域の課題を地域の力で解決していこうと奮闘している被災地の方たちの思いに深甚な敬意を抱きつつ、それを差し出がましくない形でバックアップし、手の届かないところを補っていこうとする真摯なボランティアの方たちを、私たち震災ボランティア連携室がさらにバックアップさせていただきたいと考えています。

この復興過程を通じて、「そういえば無縁社会などと言われたこともあったね」と日本全体で振り返られるような社会にしていくため、みなさんと力を合わせていきたい。

今後とも、どうぞよろしくお願いします。

内閣官房震災ボランティア連携室 室長 湯浅 誠

2011年3月11日。誰も経験したことのない大震災が東北と関東を襲いました。いますぐ、救わなければいけない命があります。そしてここから、勇気を持って前へ進んで行かなくてはなりません。

余震が続き、メディアからは大波に破壊される町の映像や原子力発電所のニュースが繰り返し流れる中、被害を免れた私たちは被災地の人々の悲しみや恐怖を思い、「何かしたい」という気持ちを募らせました。

大切な人の安否をさがす声があります。避難所で生きようとする多くの人があります。避難所以外でも、困難な毎日を送る人があります。ボランティアとして現地に入ることを望む多くの人があります。物資の提供をしたいという人や企業があります。

「なるべく正確な情報をたくさん集めて、被災地の人たち（被災者、自治体やボランティア）と被災地以外の人たち（物資を送ろうとしている人、ボランティアに行こうと思っている人）に届けること。」

足りない物資、足りている物資、やってほしいこと、やらなくていいこと。このサイトは、内閣府震災ボランティア連携室からの情報提供を受けながら、可能な限り信頼できる情報を集めて掲載していきます。

また、現地に入っているボランティアが、目の前にいる人を助けようとして直面する個別の様々な課題の解決をサポートする、知恵やノウハウも提供します。

そして被災地の人たちへの祈りや励ましが見えるように、届くようにしていきます。

多くのボランティア団体やボランティア経験者には阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、さらに様々な海外の災害の救援活動をして来た経験とノウハウの蓄積があります。

そして今日、携帯電話、インターネット、ソーシャルメディアが発達し、一人ひとりが発信し、共有できる情報の量は格段に増えています。これまでは聞こえて来なかった小さな声を聞き、きめ細かいニーズを吸い上げ、個人の力、チームの力を無駄なく大きく生かす工夫ができるはずです。

日本語に「助けあい」という言葉があることを、うれしく、誇らしく思います。この言葉を今、一人ひとりが新しい気持ちでとらえ、考え、自分にできることをすることで、助かる命があります。

官、民、NPO、ボランティア、役場の人、自衛隊員、お母さん、おばちゃん、おじいちゃん...立場や呼ばれ方を越え、ひとりでも多くの人助けあい、共に前にすすんでゆくために。

このサイトが役に立つよう、できる限りの努力をしたいと考えます。多くの方の参加と協力をお願いします。 助け合いジャパン <http://tasukeaijapan.jp/>

小さな体に大きな不安 = 絵からピンク色消えた—被災児童、言動に変化・東日本大震災

時事通信社 2011年3月22日

東日本大震災で被災し、避難所で暮らす子どもたちの言動に早くも変化が表れ始めた。突然泣く、怒る、はしゃぐ、無口になるなどさまざまだが、専門家は「子どもの心にいるような変化が起きて当然で、そこが出発点」と指摘している。

大津波で壊滅的被害を受けた宮城県女川町。総合体育館で避難生活を送る阿部利恵子さん（31）は母子3人で暮らしていた家を失った。被災後、長女（4）は夜泣きがひどくなり、長男（7）も「うるさい」「あっち行け」など言動が乱暴になったという。

千葉奈緒子さん（45）の三女麗奈ちゃん（4）も夜泣きが始まった。少しでも離れると「お母さん」と駆け寄ってくるなど、小さな体に大きな不安を抱えているのが見て取れる。届けられたぬいぐるみをもらった19日の夜は熟睡。最近は母から離れて友達と遊び始めたが、ぬいぐるみはしっかり抱いたままだ。

石巻市の河北総合センターで暮らす高橋里美さん（26）の息子優斗君（5）は日中に

お漏らしをするように。一緒に避難している祖父母も含め誰かがそばにいるよう注意している。先が見えない生活に自分も不安だが、「伝わらないように気を付けています」。

「笑っているけど、本心は分からない」。津波で自宅が半壊し、仙台市若林区の七郷小学校に避難している女性（36）は、三女（9）の描く絵が「殴り書きで、ピンク色を使わなくなった」のに気付いた。絵にストレスが表れると耳にしたことがあり、カウンセリングに連れて行くつもりだ。兵庫県西宮市の小学校教諭として、阪神大震災や中越地震などで被災した子どもの心のケアに当たってきた神田英幸さん（62）は、「泣いて叫ぶという表現をすることで一つの壁を乗り越えたことになるが、心の傷のケアはまだまだ先」と指摘。周囲の親や先生に「子どもがどういう状態になっても認めてほしい」と求めつつ、「大人もつぶれないよう余力を残してほしい」と話した。

街歩き 危険箇所知って / 西直人さん

朝日新聞 2011年03月22日

自分の身を守る方法として有効なのは、危険な場所を前もって知るために「街歩き」をすることだ。高層ビルの場所など、街のどこに倒壊しやすい建物があるかが分かり、住んでいる地域の避難所や、AED（自動体外式除細動器）の位置も確認できる。

地域の防災訓練には積極的に参加したほうがいい。避難に時間がかかる高齢者や障害者がどこにいるか、どんな職業の人がいるかを知っておけば、より早く避難できる。避難所生活になった際、適性によってどの仕事を誰に振り分けるかもスムーズに進む。

防災の備えとしては、家の中でけがしないように、高いところには物を置かず、家具は固定。お金がかかっても命には代えられないので、耐震化住宅にした方が望ましい。

被災した場合は、地震なら余震が収まるまで待つ。揺れが落ち着いてからドアを開け、ガスと電気を止める。停電が復旧した時に、断線した場所がショートして火災になるのを防げる。

「佐賀は地震は少ないが、豪雨災害は多い」と言われる。近年は温暖化で雨量が多く、低地の街なかに水があふれ出す被害も相次いでいる。日頃から市町が発行している防災マップを手元に置いておき、これまで水害に遭った地区や危険な地点を知っておくと慌てずに済む。

災害復旧までには、長い日数が必要となることもある。自家用車が家の中に、水・食料・防災ずきん・ヘルメット・ラジオを入れた避難袋を用意しておくといい。ラジオは正確な情報を得るとともに、うわさやデマに惑わされないようにするためでもある。

また、被災地にボランティアに出かけたいという人も多いが、発生直後は混乱しているので、逆に迷惑になる。ある程度収まったところに、食事と寝る場所をきちんと確保した人しか行ってはいけない。

仮設住宅暮らしが長くなる災害では、話し相手となる精神的ボランティアが必要な場合もある。どんな人材を募集しているか、必ず被災地の自治体やボランティアセンターに事前に確認すべきだ。（聞き手・伊豆丸展代）

■にし・なおと 県防災士会代表。1957年、佐賀市生まれ。富士警備保障（佐賀市）に勤務し、一人暮らしの高齢者の見回りなどを担当する。県防災士会は2010年9月に結成。会員は42人。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

